

株主優待乗車証発行基準

ご所有株式数		優待乗車証の方式	発行枚数 (6か月につき)	継続ご所有追加発行枚数
1,000株以上	5,000株未満	回数券式(電車) 1枚1乗車(片道)有効	4枚	10,000株以上の各ご所有株式数を 3年以上継続してご所有の場合
5,000株以上	10,000株未満	〃	10枚	
10,000株以上	20,000株未満	〃	30枚	
20,000株以上	35,000株未満	〃	60枚	
35,000株以上	50,000株未満	定期券式(電車)	1枚	回数券式(電車) プラス 6枚
50,000株以上		定期券式(電車・バス)	1枚	〃 プラス 6枚
				〃 プラス 14枚
				〃 プラス 14枚

(有効期間は、いずれも12月1日～5月31日、6月1日～11月30日の6か月間)

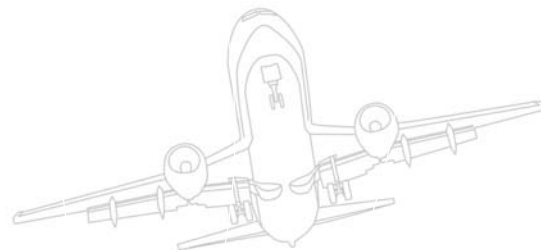
(注) 1. 上記の優待乗車証は、当社線*でご利用いただけます。また、ご所有株式50,000株以上の株主様に発行する電車・バス優待乗車証は、当社線*及び京成バス(株)の路線バス(高速バス、コミュニティバス、深夜急行バス、貸切バス等を除く)でご利用いただけます。

*北総線各駅(新柴又駅～印旛日本医大駅間)では、株主優待乗車証はご利用になれませんので、北総線区間の運賃を別途お支払いください。

2. スカイライナー等にご乗車の際は、別途ライナー券をお求めください。また、深夜バスにご乗車の際は割増分の運賃をお支払いください。

3. 継続ご所有追加発行は、過去3年間(平成23年5月送付分の場合、平成20年3月31日以降)すべての株主優待権利確定日(9月30日・3月31日)において、10,000株以上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主様に対し、その期間の権利確定日に所有していた最少株式数に応じて発行いたします。(相続により名義人の方が変更となった場合は対象となりません。)

4. 株主優待乗車証は再発行いたしません(定期券式の株主優待乗車証をPASMOに移し替えた後、紛失または障害により再発行する場合を除く)。



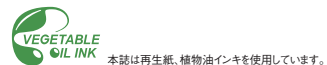
グループ会社優待券

1,000株以上ご所有の株主様に発行

ご優待会社	ご優待内容	優待券枚数 (6か月につき)
京成ホテル(株) (株)千葉京成ホテル	京成ホテル(水戸・犬伏崎)及び京成ホテルミラマーレ 宿泊料金の20%割引・レストラン飲食料金の10%割引	両施設共通 8枚
(株)筑波山京成ホテル	宿泊料金の15%割引	2枚
筑波観光鉄道(株)	ロープウェイ・ケーブルカー乗車料金20%割引	3枚
銀山ロープウェー(株)	乗車料金の20%割引	3枚
京成トラベルサービス(株)	「メイト」(国内)5%・「ホリデイ」(海外)5%割引 その他のバック旅行 国内3%・海外3%割引	4枚
京成バスシステム(株)	旅行代金の500円割引	4枚
(株)千葉交通旅行社	「ドリームツアー」旅行代金の5%割引	4枚
(株)イウォレ京成	和風ファミリーレストラン「京成友膳」飲食料金の20%割引 「京成ローザ@」映画館大人入場料金の800円割引	5枚
(株)京成ストア	「リブレ京成」お買物代金2,000円ごとに100円割引 「京成フラワー」1件2,000円以上のお買物の場合10%割引	20枚
京成バラ園芸(株)	京成バラ園「ローズガーデン」入場料金(当日券)の50%割引 京成バラ園「ガーデンセンター」お買物代金5,250円以上で10%割引	6枚
京成不動産(株)	売買仲介手数料の10%割引 リフォーム工事代金の5%割引	1枚
(株)京成ドライビングスクール	入学金割引(普通車・中型車・大型車・二輪車・大型特殊車)	2枚
(株)成田自動車教習所	入学金割引(普通車)	2枚
帝都西柏自動車教習所(株)	「西柏自動車教習所」入学金割引(普通車・中型車・二輪車)	2枚
帝都商事(株)	「帝都ビークルショップ」車検整備コース料金5,000円割引 自動車钣金・塗装代金の10%割引	2枚
(株)JALエービーシー	成田空港宅配通常料金より1個につき300円割引 成田・中部・関西・羽田(国際線ターミナル内)の各空港レンタル携帯電話 レンタル料通常料金の20%割引・通話料通常料金の10%割引	4枚
(株)コミュニティー京成	スーパー銭湯「笑がおの湯」入浴料50%割引	10枚

※スーパー銭湯「笑がおの湯」において優待券枚数を増やしました。

(有効期間は、優待券に記載のとおりです。)



京成 BUSINESS REPORT

株主・投資家の皆様へ

第168期報告 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

京成電鉄株式会社



京成ビジネスレポート 第168期報告 CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
連結財務諸表	5
特集	8
営業エリア案内	10
TOPICS	11
株式に関するご案内	12
会社の概要／株主情報	13

～京成グループ理念～

グループ経営理念

京成グループは、お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。

グループ行動指針

- 安全** 私たちは、安全・安心を第一に行動します。
- 接客** 私たちは、あいさつを励行し、お客様の立場にたって行動します。
- 成長** 私たちは、絶えず自己革新し、新たな価値を創造します。
- 企業倫理** 私たちは、すべての人を大切にし、法令・規則を遵守します。
- 環境** 私たちは、自然環境に配慮し、行動します。

グループスローガン

いろんな笑顔を結びたい 京成グループ

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに第168期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業概況をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられたものの、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動の停滞がみられ、景気の先行きは不透明となっております。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めてまいりました。また、昨年7月17日に開業した成田スカイアクセスについては、円滑な運営に努めるとともに、速達性・快適性の周知を行い集客を図りました。

その結果、全事業営業収益は、成田スカイアクセス開業による増収があったものの、流通業が景気低迷の影響を受け減収となったこと等により、2,378億8千7百万円(前期比1.9%減)となり、全事業営業利益は、成田スカイアクセス関連経費の増加等により、204億1千1百万円(前期比8.1%減)となりました。経常利益は209億1千1百万円(前期比4.9%減)となり、当期純利益は、東日本大震災の影響による修繕費用の引当等により、120億2千7百万円(前期比9.3%減)となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、不安定な航空需要、東日本大震災の影響等依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan(=Eプラン)」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、さらなる法令・社会規範の遵守及び企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

また、東日本大震災の影響に対し、より一層の効率化等を図ることで、業績の早期回復に努めてまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成23年6月

代表取締役社長

花田 力

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道・路盤の強化や上野線等の高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATSについて、設置区間の拡大工事を行いました。

成田スカイアクセスについては、日暮里駅～空港第2ビル駅間を最短36分で結ぶ新型スカイライナー及びアクセス特急の運行を開始いたしました。また、テレビCMをはじめとする各種広報活動を行い、認知度向上を図るとともに、開業に合わせて駅係員・乗務員の制服を一新いたしました。さらに、「銀聯カード」によるスカイライナー券の決済サービスを導入するなど、海外からのお客様の利便性向上を図りました。このほか、高砂



新型スカイライナー



アクセス特急

駅金町線高架化工事を完了いたしました。

その他の大規模工事では、押上線連続立体化工事について、墨田区内での工事を推進いたしました。

営業面では、各種イベントの実施や企画乗車券の発売等により、沿線への旅客誘致を図りました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市で新規路線の運行を開始したほか、環七シャトルバス等の増便や深夜バスの運行を拡大いたしました。高速バス路線においては、市川駅南口～羽田空港線、ユーカリが丘～東京駅線等の運行を開始したほか、羽田空港発着の各路線において、羽田空港新国際線ターミナルへの乗り入れを開始いたしました。

タクシー事業では、タクシー特措法に基づく減車を実施いたしました。無線業務の統合集約化を進め、共同配車にするなど、利便性向上と効率化を図りました。

以上の結果、営業収益は1,291億9千万円（前期比0.6%増）となりましたが、営業利益は150億4千9百万円（前期比17.1%減）となりました。



羽田空港新国際線ターミナルへの乗り入れを開始

流通業

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、テナントの入れ替えを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、千葉市中央区に「リブレ京成ミネーレ本千葉店」を開店したほか、松戸市の「リブレ京成三矢小台店」をリニューアルオープンいたしました。また、コンビニエンスストアにおいては、am/pmから転換し、株式会社ファミリーマートと包括業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、営業収益は739億9百万円（前期比2.7%減）となり、営業利益は8億7千万円（前期比9.1%減）となりました。

不動産業

不動産販売業では、「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や、成田市公津の杜等の戸建住宅及び松戸市秋山等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、「リブレ京成ミネーレ本千葉店」、習志野市谷津において学生向け住宅の賃貸を開始いたしました。

以上の結果、中高層住宅の販売増等により、営業収益は197億7千6百万円（前期比7.9%増）となり、営業利益は33億3千5百万円（前期比88.8%増）となりました。



「リブレ京成三矢小台店」がリニューアルオープン



am/pm からファミリーマートに転換



「サングランデ印西牧の原ドアシティ」を販売

事業の概況

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、旅行業、ホテル業等において京成カードポイントアップキャンペーンを実施し、集客及び販売の強化に努めました。

映画業では、3D作品の上映を拡大し、ホテル業では、水戸京成ホテルにおいて、改装工事を実施するなど集客を図りました。

しかしながら、営業収益は116億3千5百万円（前期比2.4%減）となり、2千6百万円の営業損失となりました。



改装工事を実施した水戸京成ホテル（「ホテルショッピングアンドミー」）

建設業

建設業では、分譲マンション、高齢者施設及び商業施設の新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。

しかしながら、営業収益は212億7千8百万円（前期比13.2%減）となり、営業利益は9億8千4百万円（前期比21.1%減）となりました。

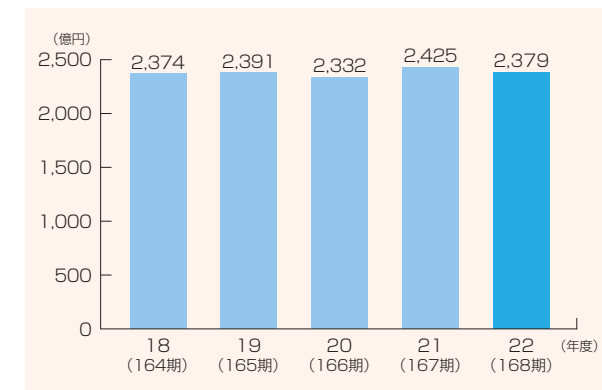


高齢者施設「アビタシオン京成千葉中央」

連結財務諸表

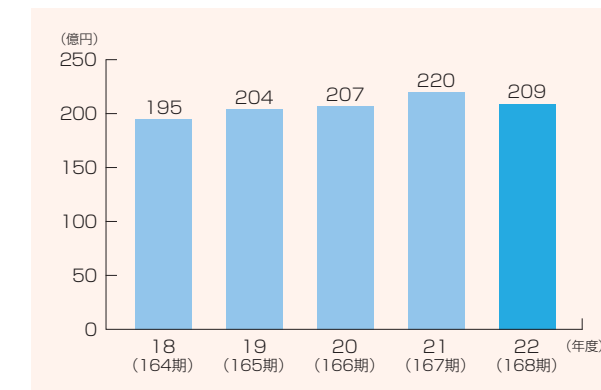
京成グループ決算ハイライト

■営業収益



決算のポイント 運輸業において成田スカイアクセス開業による増収があったものの、流通業が景気低迷の影響を受けたこと等により減収となりました。

■経常利益



決算のポイント 成田スカイアクセス関連経費の増加等により営業利益が減少したことや、持分法投資利益が減少したこと等により減益となりました。

主要連結対象会社

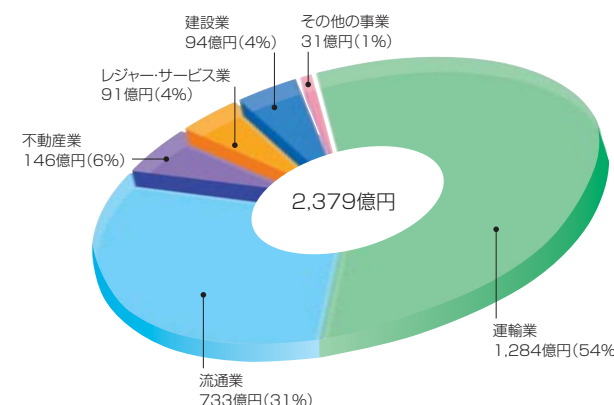
連結子会社

- **運輸業**：北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、京成バス(株)、千葉交通(株)、千葉中央バス(株)、千葉海浜交通(株)、千葉内陸バス(株)、成田空港交通(株)、ちばフラワーバス(株)、ちばレインボーバス(株)、東京ベイシティ交通(株)、ちばグリーンバス(株)、京成タウンバス(株)、ちばシティバス(株)、京成トランジットバス(株)、京成バスシステム(株)、帝都自動車交通(株)、市川交通自動車(株)、成田タクシー(株)、(株)千葉交タクシー、船橋交通(株)、合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、かずさ交通(株)、三田下総交通(株)
- **流通業**：(株)京成ストア、(株)コミュニティー京成、(株)水戸京成百貨店、京成バラ園芸(株)、(株)コアエルク京成
- **不動産業**：京成不動産(株)、京成ビルサービス(株)
- **レジャー・サービス業**：(株)イウォレ京成、筑波観光鉄道(株)、京成ホテル(株)、(株)千葉京成ホテル、(株)京成エージェンシー、京成トラベルサービス(株)、京成ハーモニー(株)
- **建設業**：京成建設(株)、京成電設工業(株)
- **その他の事業**：京成車両工業(株)、京成自動車工業(株)、(株)京成保険コンサルティング、(株)京成ドライビングスクール

持分法適用関連会社

- (株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、東京空港交通(株)、成田空港高速鉄道(株)

■セグメント別営業収益構成比



(注) セグメント別営業収益構成比は、外部顧客に対する営業収益の比率を表示しております。

連結貸借対照表の要旨

単位：百万円

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	73,803	86,210
現金及び預金	22,714	26,221
分譲土地建物	19,061	23,532
その他	32,028	36,456
固定資産	643,089	652,179
有形固定資産	501,353	512,787
建物及び構築物	269,664	265,893
土地	139,640	138,837
その他	92,048	108,056
無形固定資産	13,238	11,795
投資その他の資産	128,498	127,596
投資有価証券	105,956	104,731
その他	22,541	22,864
繰延資産	229	206
資産合計	717,123	738,595

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	165,673	184,112
短期借入金	89,384	65,634
1年内償還予定の社債	100	15,100
その他	76,189	103,377
固定負債	372,526	383,414
社債	91,050	76,150
長期借入金	141,529	172,159
鉄道・運輸機構長期未払金	71,351	75,834
その他	68,594	59,271
負債合計	538,199	567,526
(純資産の部)		
株主資本	176,240	165,642
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	27,938
利益剰余金	112,920	102,947
自己株式	△1,969	△2,046
その他の包括利益累計額	△42	675
その他有価証券評価差額金	126	779
繰延ヘッジ損益	△169	△103
少数株主持分	2,726	4,750
純資産合計	178,923	171,069
負債純資産合計	717,123	738,595

連結損益計算書の要旨

単位：百万円

科目	当期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	前期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
営業収益	237,887	242,523
営業費	217,475	220,304
営業利益	20,411	22,219
営業外収益	8,883	9,261
営業外費用	8,383	9,493
経常利益	20,911	21,987
特別利益	26,342	4,846
特別損失	28,771	7,039
税金等調整前当期純利益	18,482	19,794
法人税、住民税及び事業税	6,011	6,119
法人税等調整額	△108	△66
法人税等計	5,902	6,052
少数株主利益	552	478
当期純利益	12,027	13,263

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

科目	当期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	前期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,803	35,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,411	△29,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,940	△3,597
現金及び現金同等物の増減額	△3,549	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	23,614
現金及び現金同等物の期末残高	22,191	25,741

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,803	27,938	102,947	△2,046	165,642	779	△103	675	4,750	171,069
当期変動額										
剰余金の配当			△2,054		△2,054					△2,054
当期純利益			12,027		12,027					12,027
自己株式の取得				△8	△8					△8
自己株式の処分			△0	0	0					0
株式交換による自己株式の割当		547		144	691					691
関係会社持分比率変動に伴う変動額				△58	△58					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△653	△65	△718	△2,024	△2,743
当期変動額合計	-	547	9,973	76	10,597	△653	△65	△718	△2,024	7,854
当期末残高	36,803	28,485	112,920	△1,969	176,240	126	△169	△42	2,726	178,923

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「E1プラン」の進捗状況について

中期経営計画「E1プラン」(平成22～24年度)について

■基本方針

- 成田スカイアクセスの開業を踏まえ、鉄道事業の収益力を更に強化するとともに、グループ全体のイメージアップや当社沿線地域の活性化を推進する。
- コア事業(運輸業)を中心に引き続き堅実な事業運営を推進する。
- 引き続き相応の営業キャッシュフローを確保するとともに、減価償却費の範囲内での設備投資の実施を原則とし、財務体質の強化を図る。
- 将来にわたり安定的な事業成長を実現するため、投資案件を選別し、投資規模の適正化を推進する。
- グループ全体経営を重視し、グループシナジーの最大化を図る。
- 京成グループ全体のブランド価値向上により、競争力を更に強化する。

平成22年度における「E1プラン」の進捗状況について

運輸業

▶成田スカイアクセスの円滑な運営

成田スカイアクセス開業(7月)

日暮里駅～空港第2ビル駅間を最短36分で結ぶ新型スカイライナーと、成田空港～羽田空港等を結ぶ「アクセス特急」の運行を開始いたしました。

これにより、成田空港へのアクセス時間短縮による速達性の向上と、増便による利便性の向上を果たし、鉄道事業の競争力強化を図りました。



▶お客様サービスの更なる向上

銀聯(ぎんれん)カード決済サービスを導入(10月)

韓国国内でスカイライナークーポンを発売開始(11月)

スカイライナー券発売窓口において銀聯カードによる決済サービスを導入いたしました。また、韓国の大手旅行代理店においてスカイライナークーポンの発売を開始いたしました。

これらにより、外国人旅行客の集客と利便性向上を図りました。



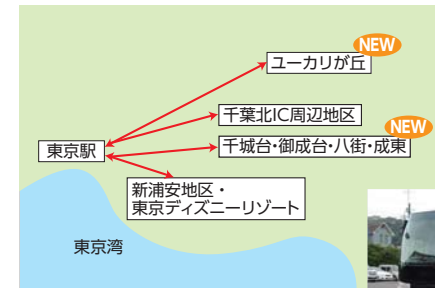
スカイライナークーポン

▶高速バス路線の拡充

マイタウン・ダイレクトバスの拡充(9月)

千葉県内各地の住宅街から都心までを直接結ぶ「マイタウン・ダイレクトバス」の運行を拡充いたしました。

従来の2路線に加えて、「ユーカリが丘～東京駅線」「成東・千城台～東京駅線」の2路線の運行を新たに開始し、通勤・通学・レジャーの足としてご好評いただいております。



流通業

▶ストア業におけるタイムリーな新規出店

リブレ京成ミナーレ本千葉店開店(4月)

当社グループ会社の千葉中央バス本社営業所跡地を活用し、千葉市中央区に「リブレ京成ミナーレ本千葉店」を開店いたしました。



リブレ京成ミナーレ本千葉店

不動産業

▶沿線地域の活性化

サングランデ印西牧の原ドアシティを販売(4月～)

千葉県印西市(北総線「印西牧の原」駅徒歩6分)において、総戸数400戸の大規模マンション「サングランデ印西牧の原ドアシティ」を販売しております。当社グループ沿線地域にて、マンションを企画・販売することにより、沿線地域の活性化を図っております。



サングランデ印西牧の原ドアシティ(B棟)

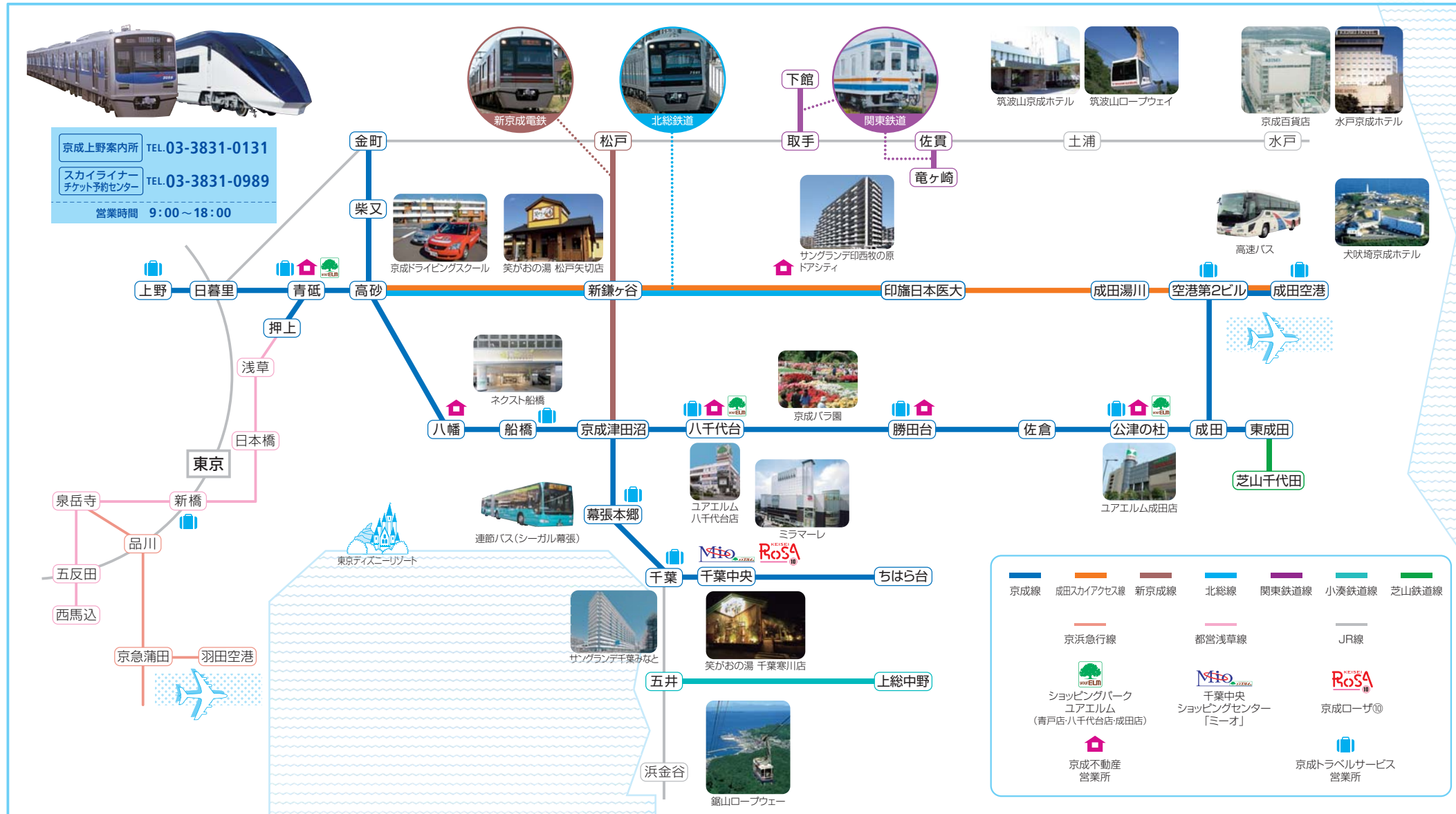
▶賃貸資産の拡充による安定利益の確保

学生向け住宅の賃貸を開始(3月)

当社グループ会社の船橋交通所有地を活用し、習志野市谷津に、学生向け住宅「シオルテツァ京成」の賃貸を開始いたしました。



シオルテツァ京成



TOPICS

「東日本大震災の被災状況と対応について」

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における当社の被災状況と、現在までの対応についてご報告いたします。

●被害・復旧状況について
 震災の影響により、線路・駅施設等に被害が生じた箇所がございました。現在でも、一部の区間で速度規制を設けて運行している区間があり、完全復旧に向けて取り組んでおります。

●節電への取り組み
 スカイライナーを含む一部列車の本数を減らして運行を行っているほか、駅や車内照明の一部消灯、空調設定温度の見直しや一部エスカレーターの停止など節電への取り組みを行っております。

●義援金について
 当社グループでは、被災者救援と被災地支援に役立てていただくため、災害義援金3,000万円を寄付したほか、様々な支援を行っております。

株式に関するご案内

特別口座からの振替について

平成21年1月5日から株券の電子化が実施されたことにより、当社を含む上場企業の株券が廃止されております。電子化以降もお手元に株券をお持ちの株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設いたしました「特別口座」にて管理されております。

「特別口座」に記録された株式に関しましては、配当金や株主優待を受ける権利など株主様の基本的な権利に支障はございませんが、売却に時間を要するなどの不都合が生じる場合がございますので、**ご本人名義の証券口座への振替**をご検討くださいますようお願い申し上げます。

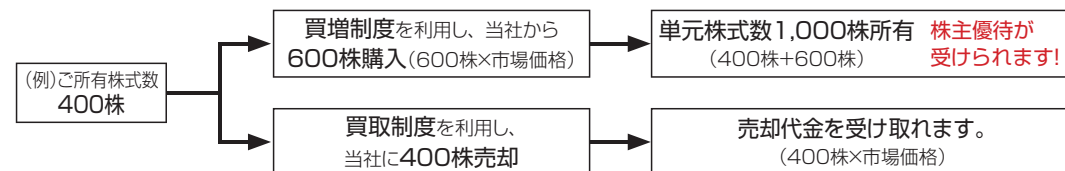
特別口座に関するお手続きの内容につきましては、以下までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関 ▶ 三菱UFJ信託銀行株式会社
☎ 0120-232-711 (通話料無料)

単元未満株式の買増制度・買取制度について

当社の単元株式数である1,000株に満たない株式(単元未満株式)につきましては、株主総会における議決権がなく、株式市場で売買できないなどの制約がございます。

当社では、単元未満株式をお持ちの株主様が、1,000株に足りない数の株式を市場価格にて買増していただける制度(買増制度)および単元未満株式を当社へ売却する制度(買取制度)を設けておりますので、ぜひご利用をご検討ください。



買増制度・買取制度に関するお手続きの内容につきましては、以下までお問い合わせください。

証券会社にてご所有の株主様 ▶ 各証券会社
特別口座に記録された株主様 ▶ 三菱UFJ信託銀行株式会社
☎ 0120-232-711 (通話料無料)

会社の概要/株主情報

会社の概要(平成23年3月31日現在)

創 立	明治42年6月30日
本 社	東京都墨田区押上一丁目10番3号 〒131-8555 03-3621-2242(総務人事部総務課)
資 本 金	36,803,841,088円
発行済株式の総数	344,822,371株
主な事業内容	鉄道による一般運輸業/土地・建物の売買及び賃貸業
営 業 キ 口	鉄道152.3km
車 両 数	鉄道客車610両
駅 数	69駅
従 業 員 数	1,721名

取締役及び監査役(平成23年3月31日現在)

代表取締役社長	花田 力	取締役	小森 健市
代表取締役副社長	三枝 紀生	取締役	酒寄 博司
常務取締役	金子賢太郎	取締役	飯島 俊一
常務取締役	松村 修	取締役	斎藤 貢
常務取締役	神子田健博	取締役	小林 敏也
常務取締役	米川 公誠	常勤監査役	浅海 芳久
常務取締役	大室 健	常勤監査役	松田 博
常務取締役	宮田 弘幸	監査役	松野 信也
取締役	井口 瑛	監査役	上西京一郎
取締役	笠井 孝悦	監査役	宇治原 潔

株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所(第1部)
公 告 の 方 法	電子公告により行う

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は、同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。